

## ADB がフルバリ石炭採掘事業に関する公開協議開催を拒否

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

フルバリ石炭採掘事業（バングラデシュ）は、英国企業「アジアエナジー」が計画し、ADB が融資検討中の石炭採掘事業です（本年 10 月に ADB 理事会での検討が予定）。しかし、以下のような深刻な人権侵害や政策違反等が生じています<sup>1</sup>。

- ・ 4 万人以上の強制立ち退き（農業など住民の生計手段の喪失）を懸念して住民の反対デモが頻発
- ・ 住民の反対デモへの発砲<sup>2</sup>、拷問<sup>3</sup>、脅迫<sup>4</sup>など、人権侵害が多発
- ・ 環境アセス等の重要な情報の公開を拒否（ADB 情報公開政策違反<sup>5</sup>）
- ・ ADB が現場の状況を把握していない（情報センターの有無<sup>6</sup>等）

これに対し、JACSES はフルバリ石炭採掘事業への融資計画の撤回を求めて、ADB 及び日本政府（ADB の最大出資国）に働きかけを行ってきました。ADB 京都総会に際しては、京都国際会館内にて、ADB 担当者と国内外 NGO との公開協議を開催するよう ADB に求めてきました。しかし、ADB の担当者からは、プロジェクトについてのクローズドな協議には応じるが「ADB 総会は、個別プロジェクトについて議論する適切な場所ではない」と拒否の返答がありました。

今回の総会では、京都国際会館内にて、エネルギー政策や環境社会配慮政策などに関する NGO との公開協議の開催は予定されています。政策に関する公開協議には応じる一方で、このような重大な問題が生じているプロジェクトについての公開協議には応じられないというスタンスは、公的金融機関<sup>7</sup>として説明責任を十分に果たしていないと考えます。

**JACSES では、ADB に対して引き続き、公開協議に応じるよう働きかけると同時に、ADB 及び加盟国に対して、このような深刻な人権問題が生じているフルバリ石炭採掘事業への融資計画の撤回を求めていきます。**

この件に関するお問い合わせ先：担当：藤沼、田辺

<sup>1</sup> 詳しくは、「フルバリ石炭採掘事業への融資撤回をアジア開発銀行（ADB）に求める提言（<http://www.jacses.org/sdap/phulbari/index.htm>）」参照

<sup>2</sup> 2006 年 8 月に住民約 2 万人のデモが行われた際、バングラデシュの準軍事組織が発砲。5 人が死亡し、100 人以上が負傷した。

<sup>3</sup> 2007 年 2 月、反対運動のリーダーが拘留され、暴行が加えられた。地元の市民団体は、虚偽の情報に基づいた不当逮捕であると指摘している。

<sup>4</sup> 反対運動を実施していた開発 NGO「アクションエイド・バングラデシュ」に対して、その資金提供者のひとつである英国政府が、運動から手を引かないと資金拠出に影響があるかもしれないと脅迫。

<sup>5</sup> ADB の情報公開政策では、環境アセスや住民移転計画書などの重要な文書を事前に公開することがプロジェクト承認の要件となっている。

<sup>6</sup> ADB は、JACSES に対して地元の情報センターで十分な情報公開がなされていると主張。しかし、実際には、2006 年 8 月以降、この情報センターは閉鎖されていた。

<sup>7</sup> 日本は ADB の最大の出資者。税金から毎年数百億円が ADB に支払われている。